(7) Time-limit for Tender: 10:00 am May 12 2022

(8) Contact point for the notice: Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1—1—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8987, Japan. Phone +81—3—3581—5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年３月23日

支出負担行為担当官

釧路地方法務局長　村井　誠

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　土地閉鎖登記簿電子化作業　一式

(3) 調達案件の仕様等　調達案件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(4) 納入期限　仕様書による。

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒085—8522 北海道釧路市幸町10丁目３番地　釧路地方法務局会計課用度係　菅澤　孝人　電話0154—31—5012

(2) 入札説明書の交付方法　上記(1)の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

(3) 入札説明書の交付期間　本公告の日から令和４年４月25日まで

(4) 入札書の提出期限　令和４年５月13日17時15分

(5) 開札の日時及び場所　令和４年５月16日10時00分　釧路地方法務局２階会議室及び電子調達システム

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争への参加を希望する者は、入札説明書に示す資格・実績証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された資格・実績証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した資格・実績証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Makoto Murai Director General of Kushiro District Legal Affairs Bureau.

(2) Classification of the services to be required: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Computerization of the closed land registry book 1 set.

(4) Delivery period: The passage of specification.

(5) Delivery place: The passage of specification.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "offer of service" in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:15 13 May 2022

(8) Contact point for the notice: Takahito Sugasawa, Procurement Section, Finance Division, Kushiro District Legal Affairs Bureau, 10—3 Saiwai-chou Kushiro-shi Hokkaido 085—8522 Japan. TEL 0154—31—5012

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年３月23日

支出負担行為担当官

神戸地方法務局長　東方　良司

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28

○第３号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　土地閉鎖登記簿電子化作業　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期限　仕様書による。

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。